

下水道事業の持続可能性向上に資する CWOの取組について

支援事業のご紹介



令和8年10月

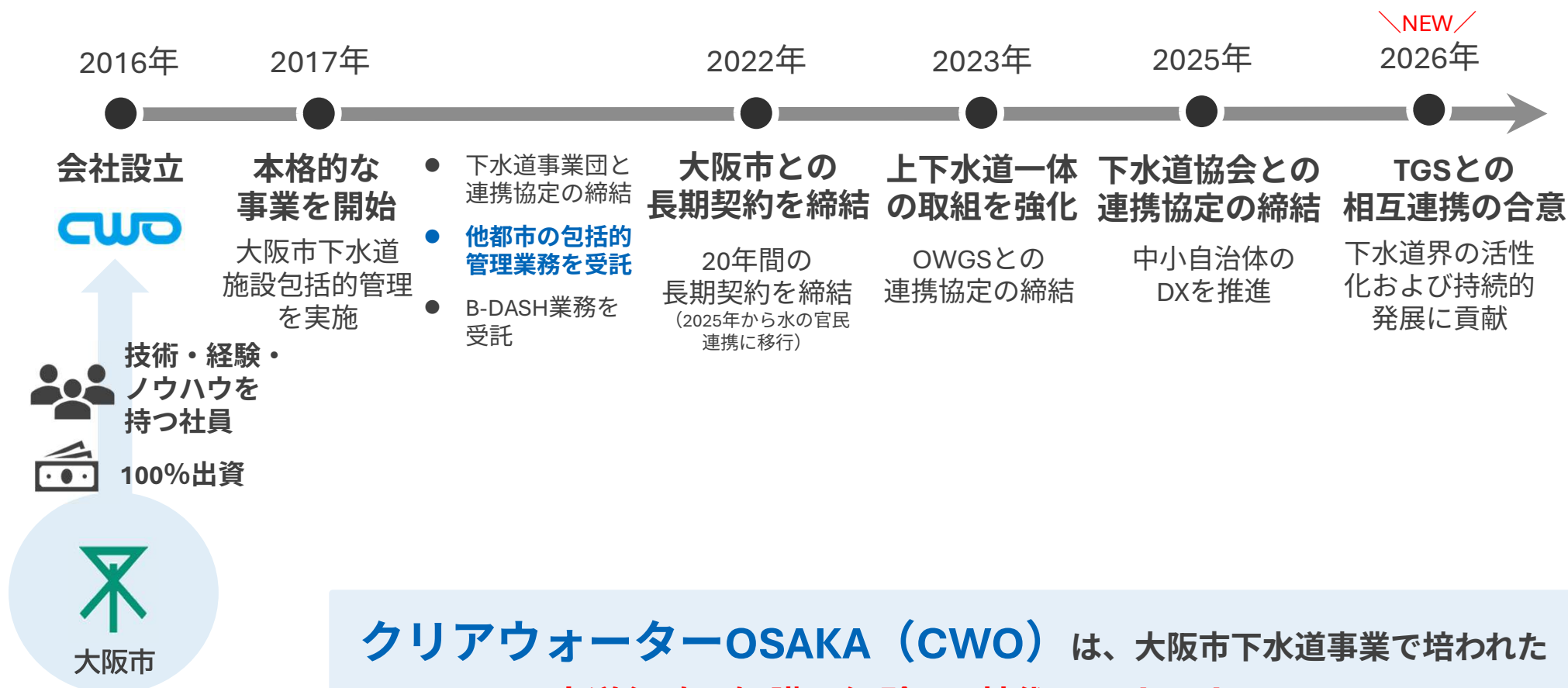
CWOの紹介



NEW

ロゴが新しく
なりました！

クリアウォーターOSAKA（CWO）は、大阪市が100%出資して
2016年に設立しました。



クリアウォーターOSAKA（CWO）は、大阪市下水道事業で培われた
「下水道行政の知識・経験」「技術・ノウハウ」をもとに、
全国の地方公共団体を支援します！

行政や民間事業者として業務を実施した経験・知見を活かして、
地方公共団体・民間事業者どちらの面からも様々なサポートを行い、
持続可能な下水道事業の運営を支えます。

持続可能な下水道事業の運営に貢献



行政経験を活かして、基本的に民間委託になじまない領域の業務の支援業務についての助言も実施します。また、民間事業者が実施できる業務領域においても、民間事業者の一員として参加するだけでなく、民間事業者への助言、支援も可能です。

地方公共団体で実施する業務領域

基本的に民間委託になじまない領域

下水道法等の最終責任

公権力の行使

庁内調整・予算確保・議会対応等

各事業の全体調整・管理

災害対応

経営戦略策定・見直し

使用料改定

交付金手続

計画策定（事業計画・広域化等）

モニタリング（履行確認・施工監理等）

積算・公告資料作成・業務発注手続

地方公共団体の
支援や助言できる領域

民間事業者で実施できる業務領域

水の官民連携（ウォーターPPP）

統括マネジメント業務

業務契約・調達管理

更新計画案作成

利用料金直接収受

改築更新工事

設計

修繕

維持管理・運転管理

民間事業者の一員として実施できる領域

民間事業者を対象にした
助言・支援が可能な領域

官民連携事業（水の官民連携も含む）等に向けた**CWO**の取組を**提案**します

- 維持管理を中心とした**下水道事業全般の技術・ノウハウ**
- 大阪市下水道事業で培われた**下水道行政の知識・経験**

事業運営の支援（プレーヤー）

専門企業等と協力・連携しながら、
統括管理業務、セルフモニタリングで
官民連携事業の受託者として参画

CWOならではの取組

- ・ 行政経験を活かした技術的な行政支援
- ・ 地方公共団体との窓口として全体調整

事業運営の検討（アドバイザー）

官民連携や広域・共同化の実施に向けた
導入検討・発注、導入後の履行監視の他、
事業管理・技術的業務の取組を
行政側の立場で支援

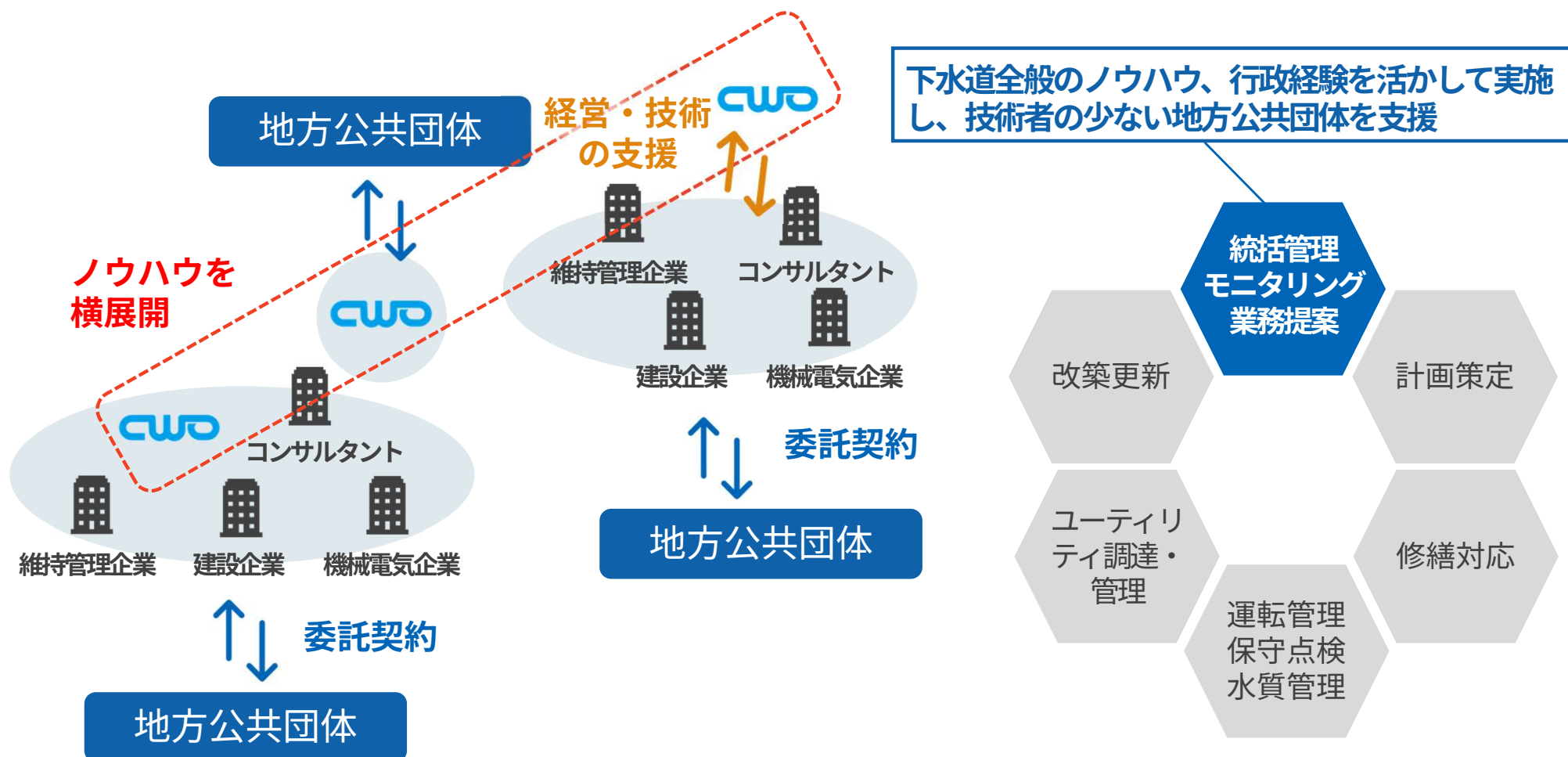
CWOならではの取組

- ・ 行政的な視点による幅広い技術支援
- ・ 行政事情（財源、議会等）に配慮した取組

PPP事業に関する取組のご紹介（運営支援：民側）



民間事業者の実施主体として参画し、必要に応じて専門企業等と協力・連携しながら
下水道全般の技術・ノウハウ、下水道行政の知識・経験を活かして
統括管理業務、セルフモニタリング業務、CM業務等を実施する
また、PPP事業の参画を検討している**民間事業者の支援**も実施いたします。



PPP事業に関する取組のご紹介（運営支援：民側）



CWOは、包括業務において**下水道行政の知識・経験を活かした**業務を実施しています。
水の官民連携においても積極的に参画し、これらの業務を担います。

	大阪市 (水の官民連携)	河内長野市・大阪狭山市 (水の官民連携)		堺市	交野市	柏原市
対象範囲	市内一円 (管路・施設)	2市 (管路)	河内長野市 (施設)	南部区域 (中区・南区)	市内一円 (管路)	市内一円 (管路)
参画形態	単独	構成員		構成員	構成員	代表企業
契約期間	R4～R23 (20年間)	R8～R17 (10年間)		R5～R9 (5年間)	R7～R8 (2年間)	R7～R12 (5年間)
主な業務	下水道管路・ 施設の維持管 理に関する業 務全般、更新 計画策定	セルフモニタ リング業務	統括管理業務、 施設維持管理業 務	日常的維持管 理業務、災害 対応業務	包括委託マネ ジメント業務 (セルフモニ タリング業 務、等)	統括管理業 務、セルフモ ニタリング業 務、業務提案

PPP事業における民側実施体制のご紹介 (プレーヤー実施体制の類型)



ウォーターPPPでは、地域特性に応じて**多様な実施体制（SPC・JV等）**が想定されます。
CWOは、**いずれの体制でも統括管理等の担い手**として関与できます。

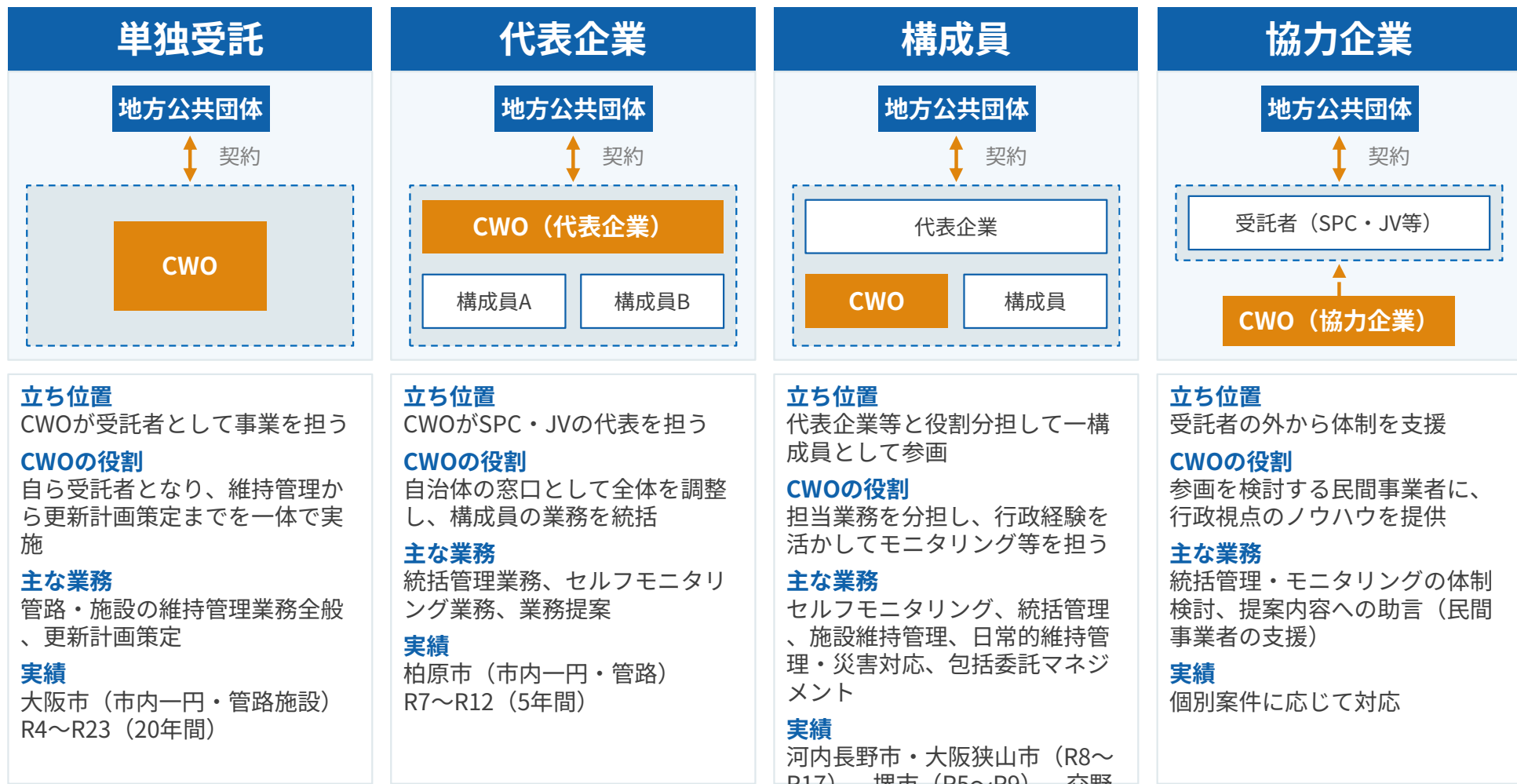
体制の類型	実施体制のイメージ（受託者：SPC・JV等）				CWOの関与	向く地域／留意点
① 統括会社主導型 大手水処理企業が代表企業を務める標準構成	代表企業 大手水処理エンジニア企業	構成員 処理場統括直系列維持管理子会社	構成員 管路・改築大手ゼネコン＋地元協力企業	CWO 事業全体の統括管理	構成員として参画し、事業全体の統括管理を担う	都市部・大規模プラント 履行保証・ガバナンスが強固／地元企業の下請化、間接管理コストに留意
② 地元企業JV型 地場建設会社の連合が代表となり地域経済を牽引	代表企業 地元大手建設・管工JV	構成員 管路・改築地元更生工法対応企業連合	構成員 処理場統括メーカー系企業（技術支援）	CWO 統括管理業務	構成員として統括管理業務を担い、長期契約・法務管理の負荷を補完	地方中核市・雇用維持重視 緊急時の初動が速い／統括管理ノウハウ、大規模損害リスクに留意
③ 広域連携型 複数自治体を包括受託し、リソースを共有して効率化	代表企業 大手統括マネジメント会社	構成員 広域統括拠点合同遠隔監視・集中管理	構成員 地域ブロック各市町村の地元業者	CWO 統括管理	構成員として統括マネジメントを担い、複数自治体との調整窓口として参画	小規模過疎地・広域化エリア 規模の経済が働く／自治体間の費用合意、業者調整に留意
④ 工法特化型 老朽管路の更生技術に強みを持つアライアンス	代表企業 管路専門企業／土木大手	構成員 更生施工協会所属の地元認定工事業者	構成員 施設維持管理点検調査専門会社＋管工事業者	CWO 統括管理・モニタリング	構成員・協力企業として、O&M連携の補完や統括管理・モニタリングで関与	管路の老朽化・耐震化が緊急の地域 施工効率・責任境界が明確／日常維持管理の希薄化、特定工法依存に留意

■：CWOが参画する立ち位置の例（実際の体制は、対象範囲・地域特性・自治体のご意向に応じて個別に判断します）なお、①～③に関しては、代表企業の立ち位置も十分考えられます。

PPP事業における民側実施体制のご紹介 (CWOの立ち位置)



体制や自治体のニーズに応じて、**代表企業・構成員・単独受託・協力企業**など様々な立ち位置で関与し、**統括管理・セルフモニタリング**等を担います。



体制検討の
ポイント

地元出資の柔軟化
優先株や少額出資枠による参画促進

リスク負担の上限化
地元企業の損害賠償額を業務規模内に制限

技術継承のKPI化
地元業者への技能移転を業績評価に直結

PPP事業に関する取組のご紹介（運営検討：官側）



行政補完として、必要に応じてコンサルタント等と協力・連携しながら、**官民連携事業／広域・共同化の導入検討、発注・契約等の支援**を実施します。
あわせて、実施後の**履行監視・モニタリング等**を行政側の立場で支援します。
また、行政知見を活かした**様々な業務の事業管理・技術的業務の支援**を実施します。

R7・R8実績あり

官民連携事業／広域・共同化の導入検討・発注、
事業管理・技術的業務の支援

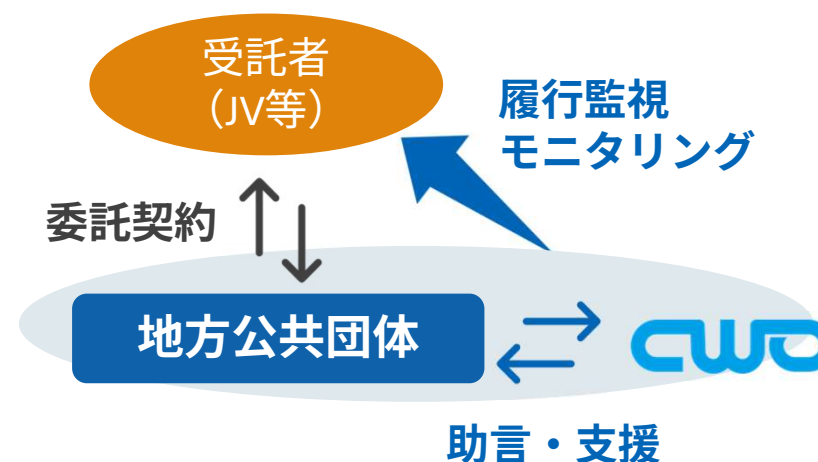
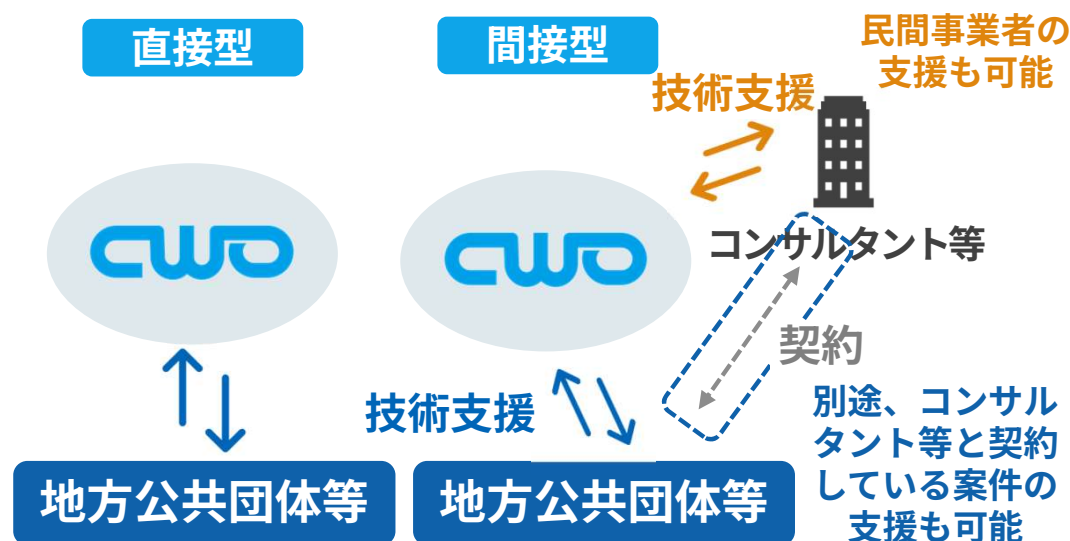
直接・間接に問わない各団体のニーズに応じた支援

官民連携事業／広域・共同化の導入検討・発注支援、
経営戦略・事業方針（維持管理、改築、水質管理）等の検討

R7・R8実績あり

官民連携事業／広域・共同化の実施後、
新規事業導入後の履行監視等の助言・支援

各団体での官民連携事業／広域・共同化、
新規事業（最新設備の導入、基準改定後の対応）
の実施時の履行監視・モニタリングの助言・支援



PPP事業に関する取組のご紹介（運営検討：官側）



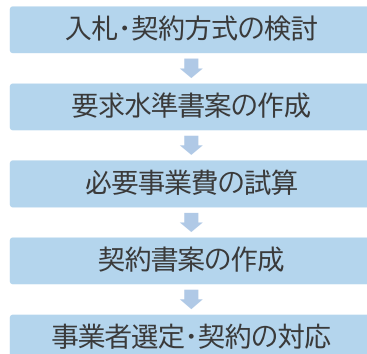
行政経験を生かして、地方公共団体の状況・ニーズに応じた
効率的な導入検討・発注作業の支援や**短期間での導入検討の実施**など、
様々な形で水の官民連携の導入を支援します。

PPP事業以外でも、**必要となるポイントだけでの支援**等も実施いたします。

- 行政内部で一定の方針を有している団体
- 導入済みの包括委託等と大きく内容が変わらない団体
- 一部の作業の補助や助言のみが必要である団体

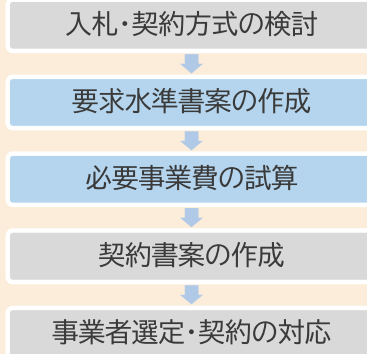
標準型

ガイドライン等に掲載
されている内容にもと
に全ての項目を実施。



コンパクト型

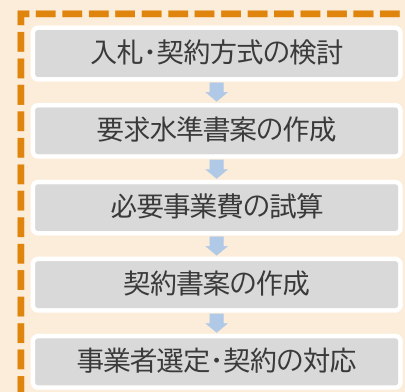
要求水準書作成と必要事業費
の算定に重きを置いて、その
他の項目は、行政側で主体的
に実施。



最小限の項目

アドバイス型

行政側で実施する検討作業
に技術的な助言等を実施。



アドバイス

入札・公募準備の支援（例）

処理機能強化方策に関する取組（技術支援：官側）

CWOでは、地方公共団体、包括委託を受託している民間事業者を対象として、**処理施設の処理機能改善（運転管理改善、処理方法改善等）**に関する支援を実施します。

処理機能の現状を把握し分析を行ったうえで、**コスト、安定性、エネルギー等の視点**から課題を明確化し、最適な**改善方策の検討**や導入後の**事後評価**、改善後の**維持管理方法の提示等**、**幅広く技術支援**をします。

特に、**行政的な経営や運営といった視点**をもとに、
検討時には施設の運転方法変更など対応が**容易かつ安価な提案を中心に**実施します。

導入検討・設計

運転方法の変更などによる改善提案

- 現状における処理機能上の課題の明確化
- 運転管理方法の最適案検討
- 施設設備改造設計へのアドバイス

CWOに
よる支援

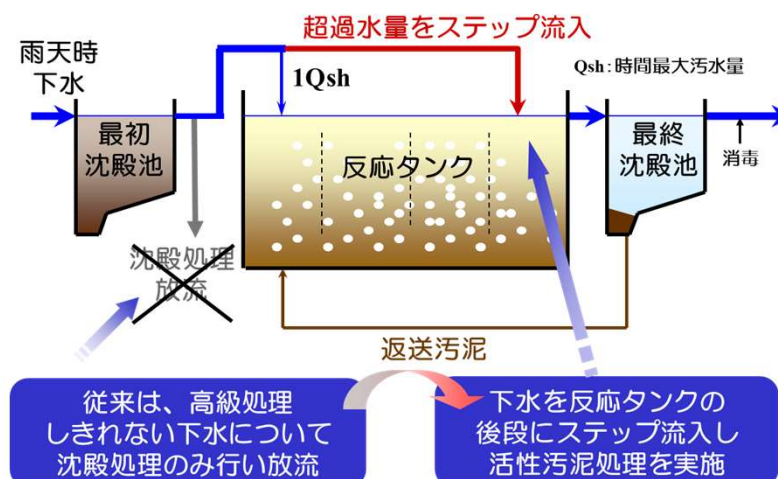
運転管理変更・事後評価

- 運転マニュアルの作成
- モニタリング方法の提案
- 改善後の事後評価
- 導入後の運転方法に関する各種アドバイス

事例：3W処理法技術の活用

3W処理法とは、雨天時下水等一時的に増加する水量をステップ流入の水量配分を変更することにより、既存の施設機能を最大限に発揮させる**低コストで2次処理する方法**で、短期間での導入が可能で、運転・維持管理も容易な特徴を有しています。

本技術は、**合流式下水道の改善対策**や**分流式下水道の雨天時浸入水対策**は勿論、**水処理ブローア設備などの改築時の処理機能低下の処理能力増強代替方法**としての活用も考えられます。



CWOは、「大阪市下水道事業で培われた下水道行政の知識・経験」だけでなく、「民間事業者として維持管理技術・ノウハウ」を有した
官民双方の知見・ノウハウを持ち合わせた組織です。

これらの知見・ノウハウを活用し、**地方公共団体・民間事業者どちらの面からも様々なサポート**を行い、**日本全国の下水道事業の持続可能な運営**に貢献します！



日本全国の下水道事業の持続可能な運営に貢献！